

目 次

提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 現状分析	2
1 班員構成5市町の平成23年度各債権の徴収率	
2 全国自治体の主な公金の滞納等の状況	
3 債権の法的性質に違いがある	
第2章 現状に対する課題	4
1 徴収率が100%でないのは何故か	
2 徴収率と徴収担当職員の勤務年数	
3 研修制度の分析	
4 情報共有化の分析	
第3章 事例研究	8
1 一体徴収実施市町村が税と一括徴収している債権	
2 一体徴収による効果	
3 和歌山県 滞納整理機構の人事効果	
4 秦野市 滞納者情報の相互利用を条例化	
第4章 政策提言	10
提言1 情報の共有化	
提言2 債権管理課への職員派遣、職員研修	
提言3 ノウハウ蓄積のための人事異動	
おわりに	14

提言の要旨

【徴収率向上の債権管理体制】

現 状

- 自治体債権の徴収率が100%になっていない！



現状に対する課題

- 情報の共有化分析
- 研修制度分析
- 人員配置の分析



提 言

債権管理課の設置

情報の共有化

債権管理課への
職員派遣

職員研修

ノウハウ蓄積
のための人事
異動



効 果

- 連携力強化
- 徴収意識統一
- ノウハウの蓄積